

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援	①感染対策にかかる医療資材費等の価格高騰に伴う負担増に対応するため、区内医療機関等に対して物価高騰対策支援を実施することで、地域医療提供体制の安定を図る。 ②区内医療機関等への補助金 ③(1)負担金補助及び交付金: 病院・有床診療所 150千円×14施設=2,100千円 無床診療所・歯科診療所・薬局・助産所 50千円×603施設=30,150千円 施術所 25千円×188施設=4,700千円 (2)役務費(郵送料):89千円 ※総事業費37,039千円のうち18,037千円に交付金を充当 ④区内の医療機関等(病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、薬局、助産所、柔整、あはき)	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業物価高騰緊急支援	①原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業の資金繰りを支援し、経営の安定化を図るため ②利子及び信用保証料 ③利子及び信用保証料補助 ○利子補助 63,360千円 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金 300件 39,600千円 ・台東区経営安定化借換特別資金 240件 23,760千円 ○信用保証料補助 107,400千円 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金 300件 57,000千円 ・台東区経営安定化借換特別資金 240件 50,400千円 ※総事業費170,760千円のうち83,157千円に交付金を充当 ※現在実施している融資実績等を勘案し算出 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金:融資限度額5,000万円、貸付期間10年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担:当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助 ・台東区経営安定化借換特別資金:融資限度額 融資実行となった新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金の融資残高と新規運転資金(上限500万円)の合算金額以内、貸付期間10年以内(うち据置期間24か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担:当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助 ④区制度融資利用者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校補助教材費等緊急支援(区立小学校、特別支援学校児童)	①教育活動に要する費用が増加傾向にあることから、小学校児童生徒が使用する補助教材等の費用を支援することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減と教育環境の充実を図る。 ② (1)小学校児童が使用する補助教材等の費用 区立小学校児童分:学校長の請求に基づき必要額を各校へ補助金交付する。 (2)特別支援学校児童分 個人ごとに申請を受け、扶助費として支援する ③ (1)負担金補助:区立小学校 32,080円×6,760名=216,861千円 (2)扶助費:特別支援学校児童(区内在住) 32,015円×64名=2,049千円 ※総事業費218,910千円のうち106,605千円に交付金を充当 ④台東区立小学校全在籍者及び台東区在住の特別支援学校全在籍者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校補助教材費等緊急支援(区立中学校、特別支援学校生徒)	①教育活動に要する費用が増加傾向にあることから、中学校生徒が使用する補助教材等の費用を支援することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減と教育環境の充実を図る。 ② (1)中学校生徒が使用する補助教材等の費用 区立中学校生徒分:学校長の請求に基づき必要額を各校へ補助金交付する (2)特別支援学校生徒分 個人ごとに申請を受け、扶助費として支援する ③ (1)負担金補助:区立中学校 42,120円×2,261名=95,234千円 (2)扶助費:特別支援学校生徒(区内在住) 56,384円×26名=1,466千円 ※総事業費96,700千円のうち38,729千円に交付金を充当 ④台東区立中学校全在籍者及び台東区在住の特別支援学校全在籍者	R7.4	R8.3